

家庭ごみ有料化

おがわ なおと
小川 直人

民主党・市民連合



問 家庭ごみ有料化前の現時点における地域説明会の進捗状況と、新しいごみ排出ルールのPRを今後どのように行っていくのか伺います。

答 地域説明会は、既に1,800回を数え、市内ほとんどの地域で、少なくとも1回は開催しています。今後も引き続き説明会を行うとともに、テレビやラジオ、新聞など各種

市議会の動き

5月21日に招集された第2回定例会の中から、5月27日、28日、29日の代表質問の主な内容についてお知らせします。

雇用対策

くにやす まさのり
國安 政典

公明党



問 本市の雇用状況について、市長はどのように認識しているのですか。

答 4月の有効求人倍率は前年同月を0.15ポイント下回る0.28倍で、就業サポートセンターの利用者も30%増えており、非常に厳しい状況であると認識しています。

問 雇用の維持や職業訓練の拡充、訓練期間中の生活費補助といった国の補正予算への対応も含めて、どのように雇用対策を進めていくのですか。

答 国の補正予算に伴う追加対策については、国・道と連携を図りながら準備を進めています。また、公共事業の追加や商店街の活性化対策など、地域経済の支援に取り組むことで雇用の維持・創出を図り、本市もワークシェアリングによる臨時職員を100人採用する予定です。

のメディアを使って、集中的にPRを行っていきます。さらに、「ごみ分けガイド・収集日カレンダー・お試し袋」の3点を全世帯に配布して、制度変更前のPRの仕上げとする予定です。

問 7月の新ルール開始に向けて、ごみステーション対策をどのように具体化してきたのですか。また、今回のごみ収集制度の大変革に向けて、どのような姿勢で臨んでいるのか伺います。

答 共同住宅のごみ排出マナーについては、不動産関係団体などと連携し、入居者の説明会への参加を働き掛けるとともに、早朝啓発やパトロールの実施準備を進めています。4月には、職員59人体制の「さっぽろごみパト隊」によるパトロールと指導を始めました。有料化実施時には110人体制に強化して、よりきめ細やかな指導を行います。大幅なごみ減量を目指した新しいルールを円滑に実施していく上で、ごみステーション問題は重要な課題と認識しており、解決に向けた施策を着実に進めていきます。

札幌経済の活性化に向けた施策

ささき みつこ
佐々木 みつこ 自民党



問 新幹線札幌延伸の誘致活動を盛り上げていくためには、その経済波及効果を具体的に市民にアピールする必要があると考えます。市長の所見を伺います。

答 新幹線が将来の重要な生活・経済インフラとなることを市民にアピールし、地元の機運醸成を図る必要があると認識しています。広報誌やホームページなどを活用するほか、講演会、出前講座などで、新幹線の利便性や札幌延伸による効果などを広く周知していきたいと考えています。

問 新幹線の効果を最大限に引き出すためには、魅力的なまちづくりを進め、観光促進や産業振興につながる事前準備が求められています。札幌延伸の実現を前提として、どのような取り組みを進めていくのか伺います。

答 交通マスタープランや札幌駅周辺のまちづくりなどで、新幹線も視野に入れた検討を進めています。また、観光や経済の振興策についても、多様な観点から検討を始めました。今後は、関係する幅広い分野の方々とともに、取り組みを進めていきたいと考えています。

問 明るい話題の少ない現状において、国際園芸博覧会の実施を決断することは、本市の景気浮揚に効果があると考えます。開催の是非について市長の判断を伺います。

答 2月に実施した1万人市民アンケートでは賛否が拮抗しており、結果を丁寧に分析しています。開催の判断については、もう少し時間をいただきたいと考えています。